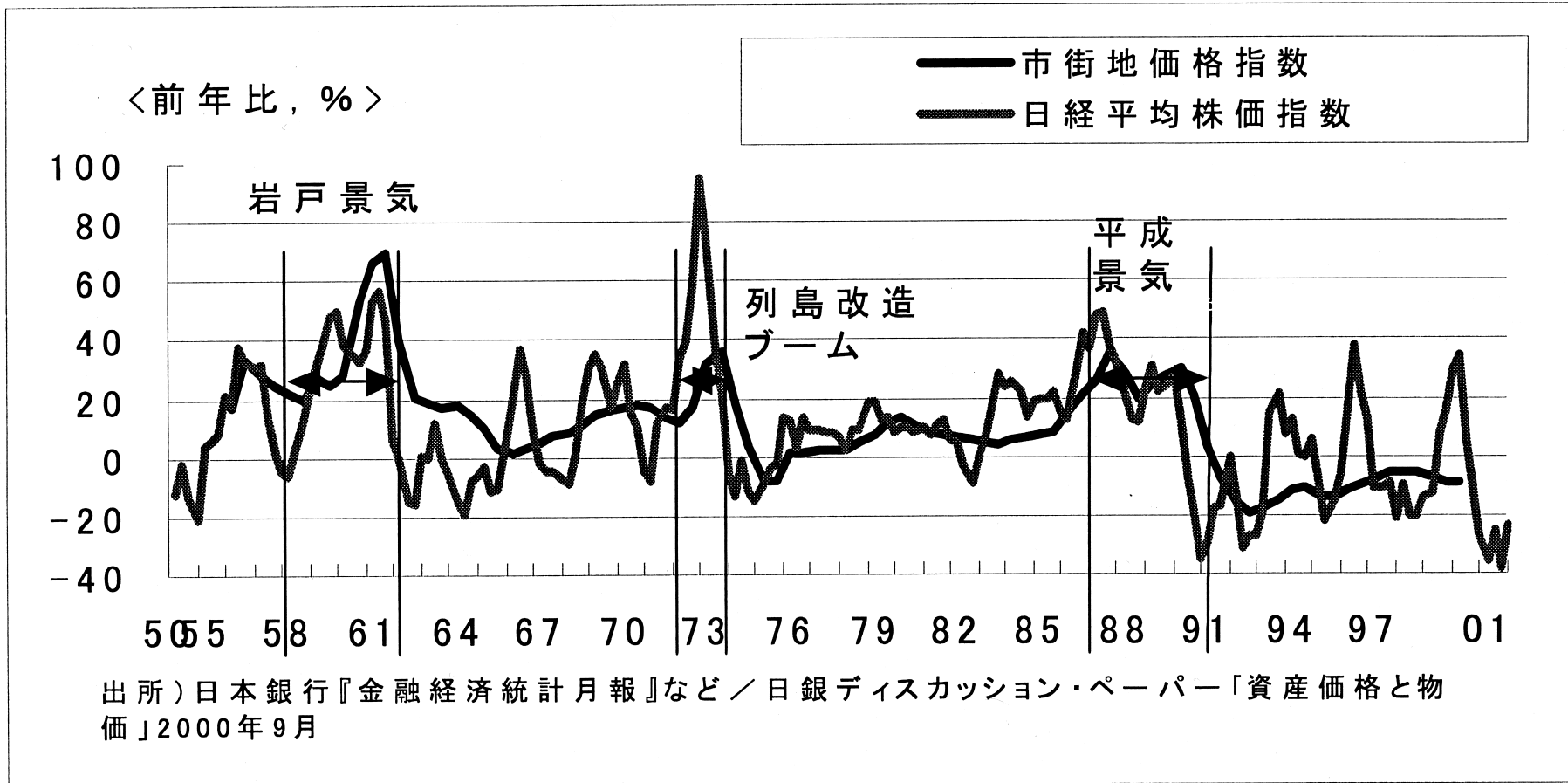
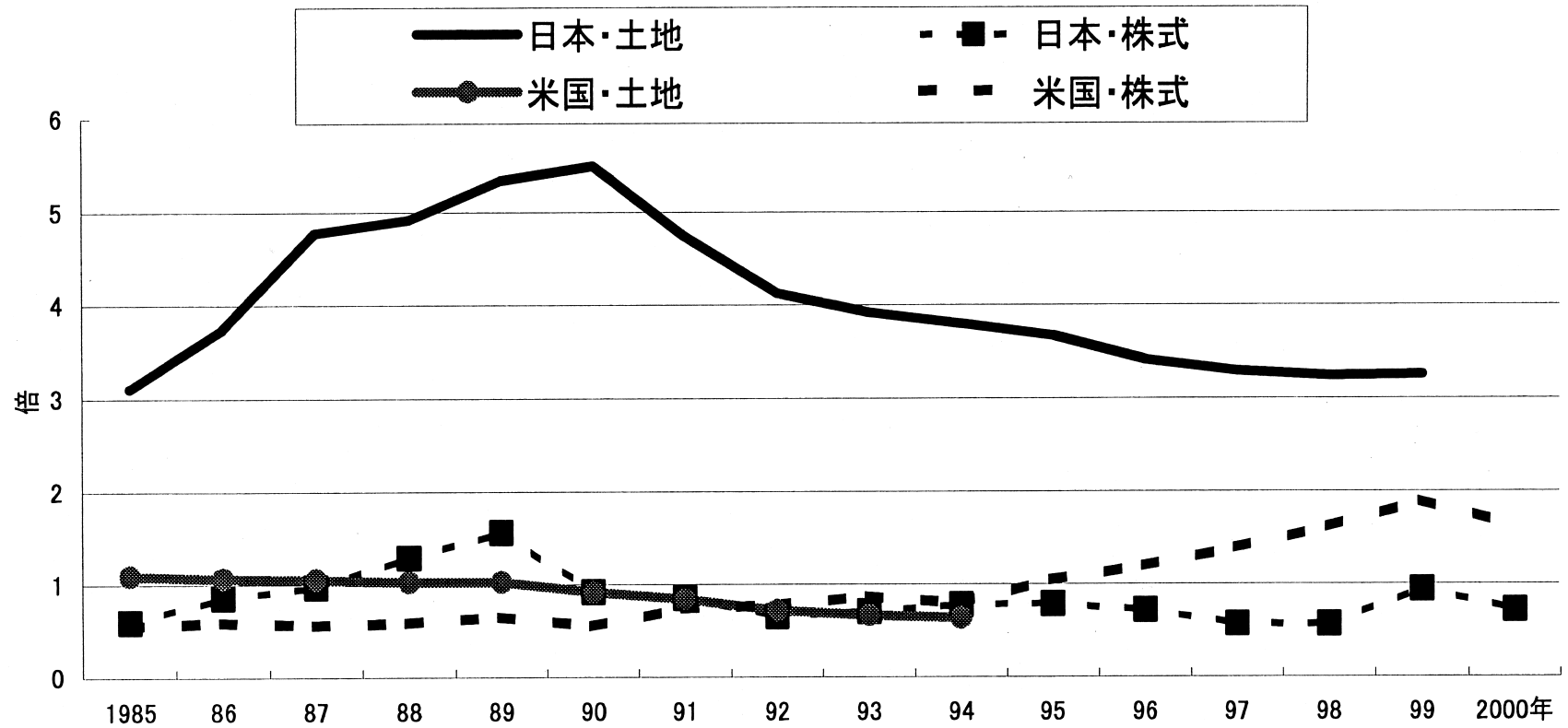


図表1 地価と株価の変化率



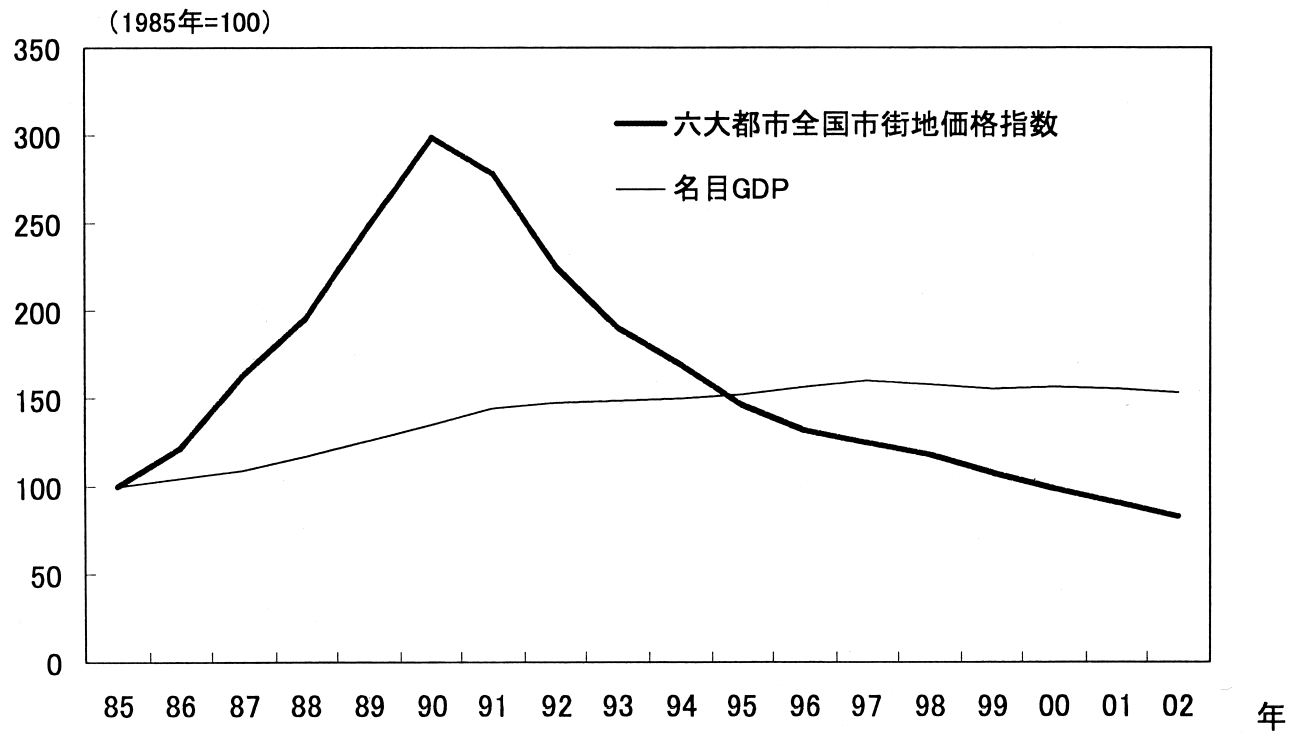
図表2 日米比較・土地と株式の時価総額(対GDP比)



注)米国の土地総額は95年以降、公表されていない。日本の株式時価総額は、東証1, 2部、マザーズおよび店頭登録株式。米国はNYSEおよびNASDAQ登録株式の時価総額。
資料) 国民経済計算年報、東京証券取引所統計(証券)など

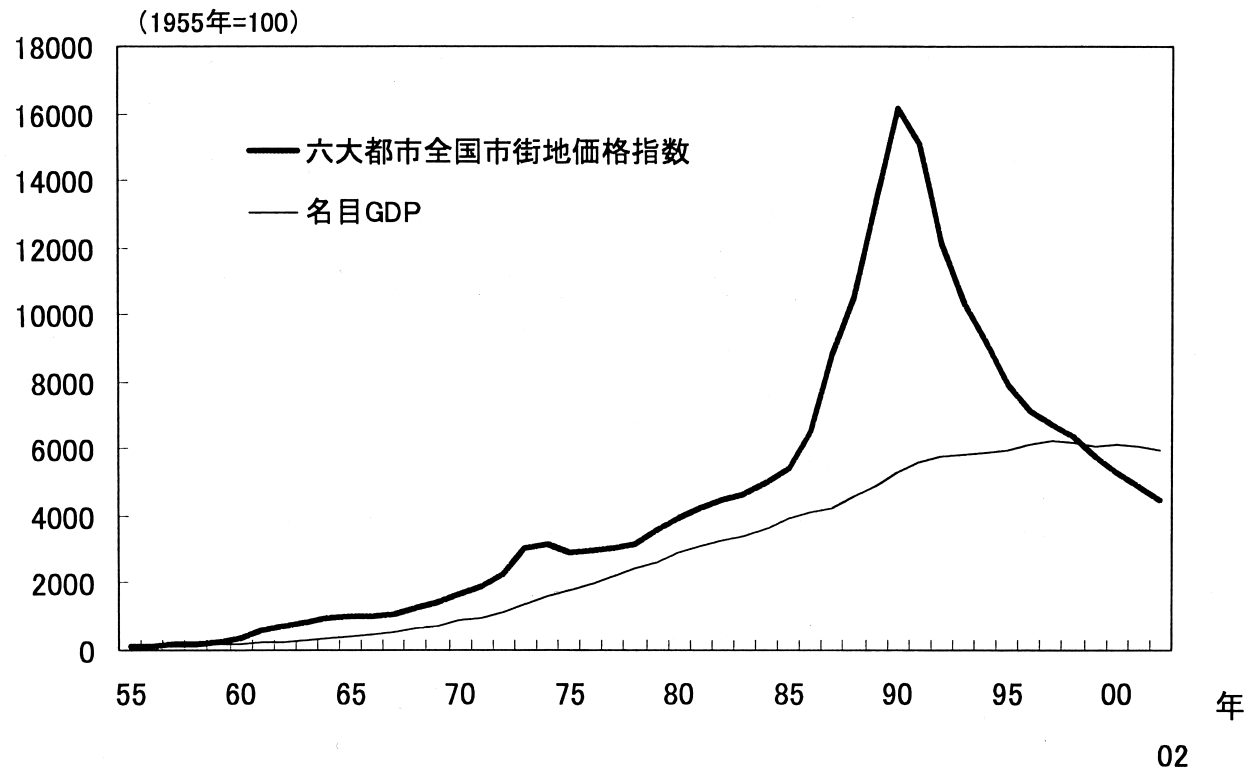
図表 3 地価動向と名目 GDP

(1) 1985年基準



図表 4 地価動向と名目 GDP

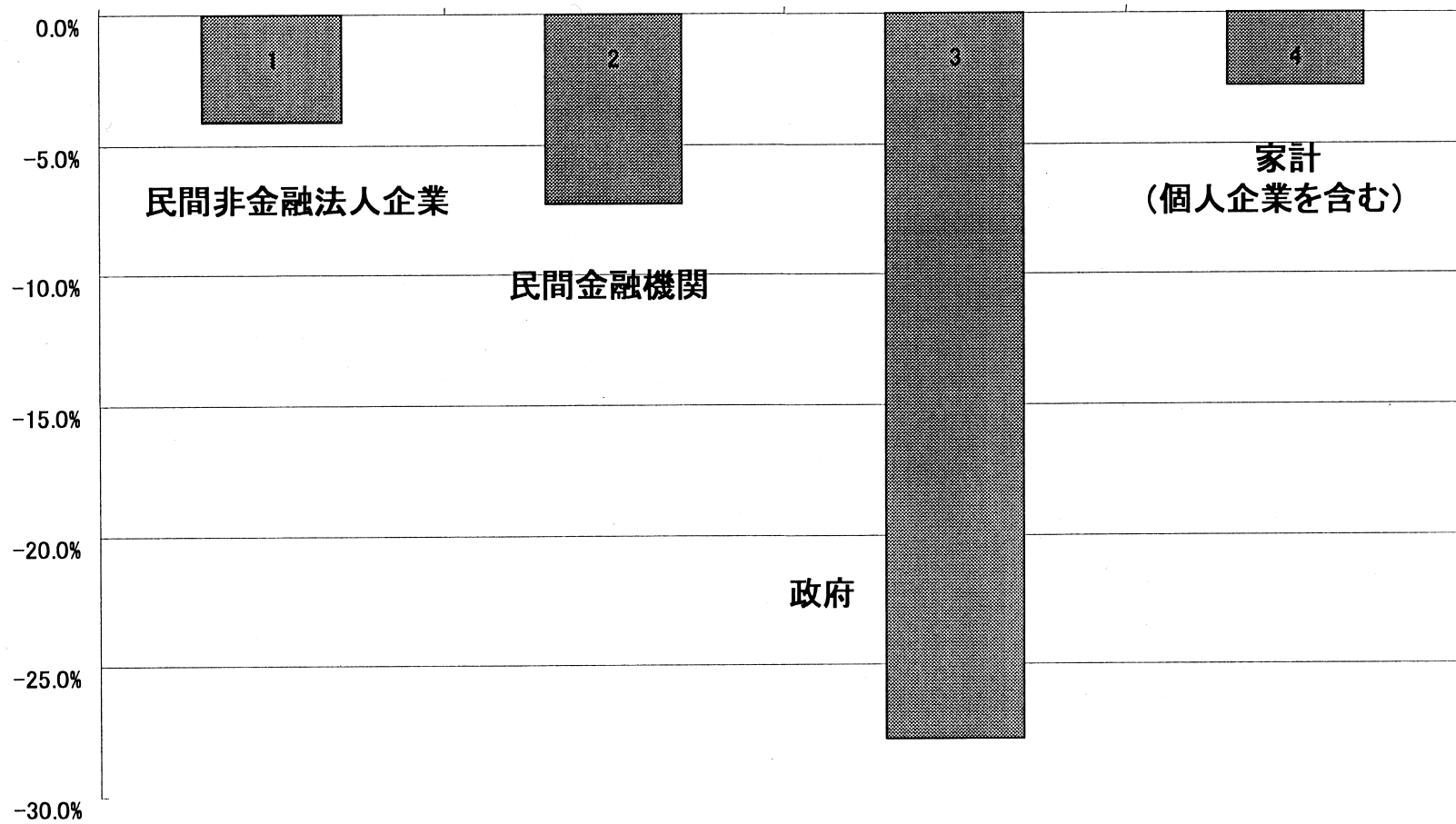
(2) 1955年基準



(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、内閣府「国民経済計算」

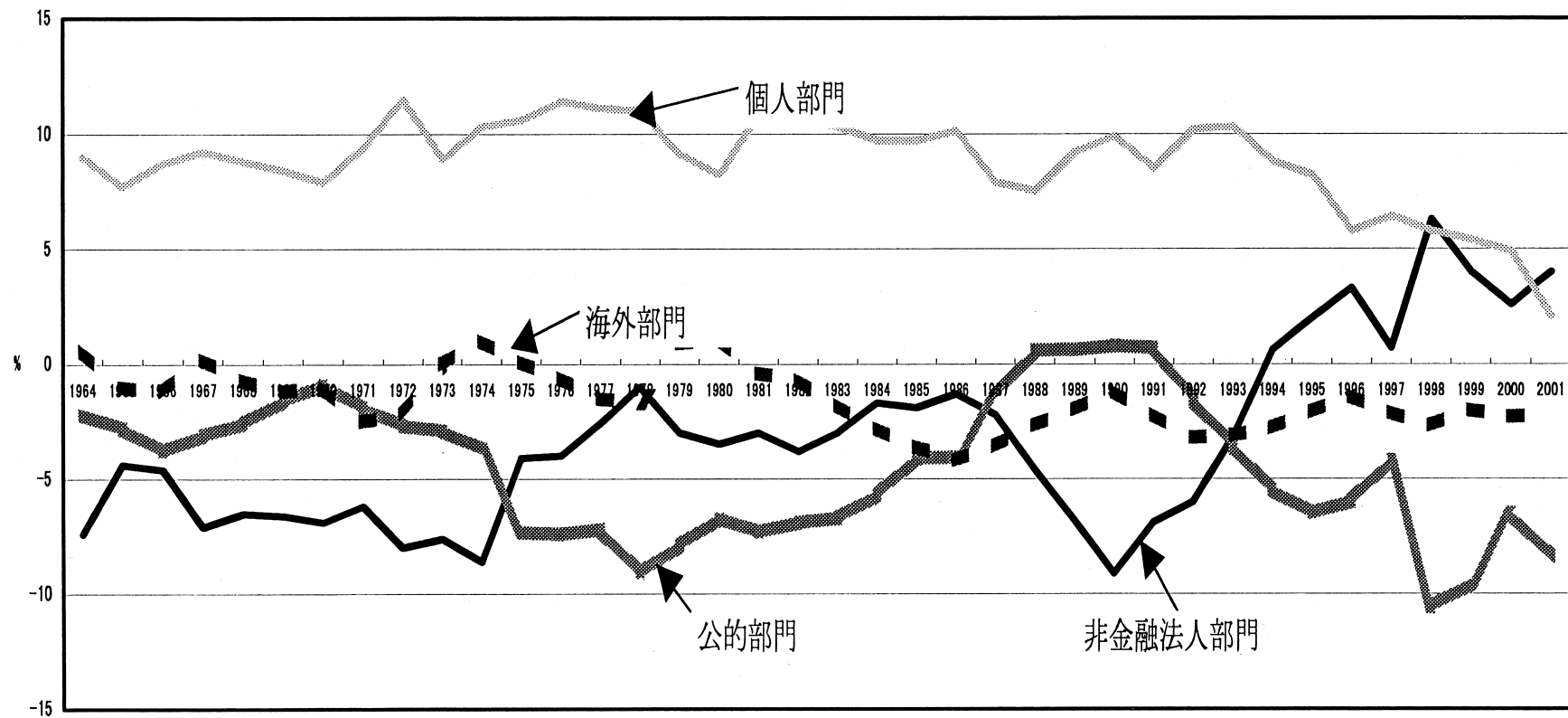
図表5 資産デフレの影響(正味資産等の減少額/総資産)
1991年～2000年の変化

出所: 国民所得統計

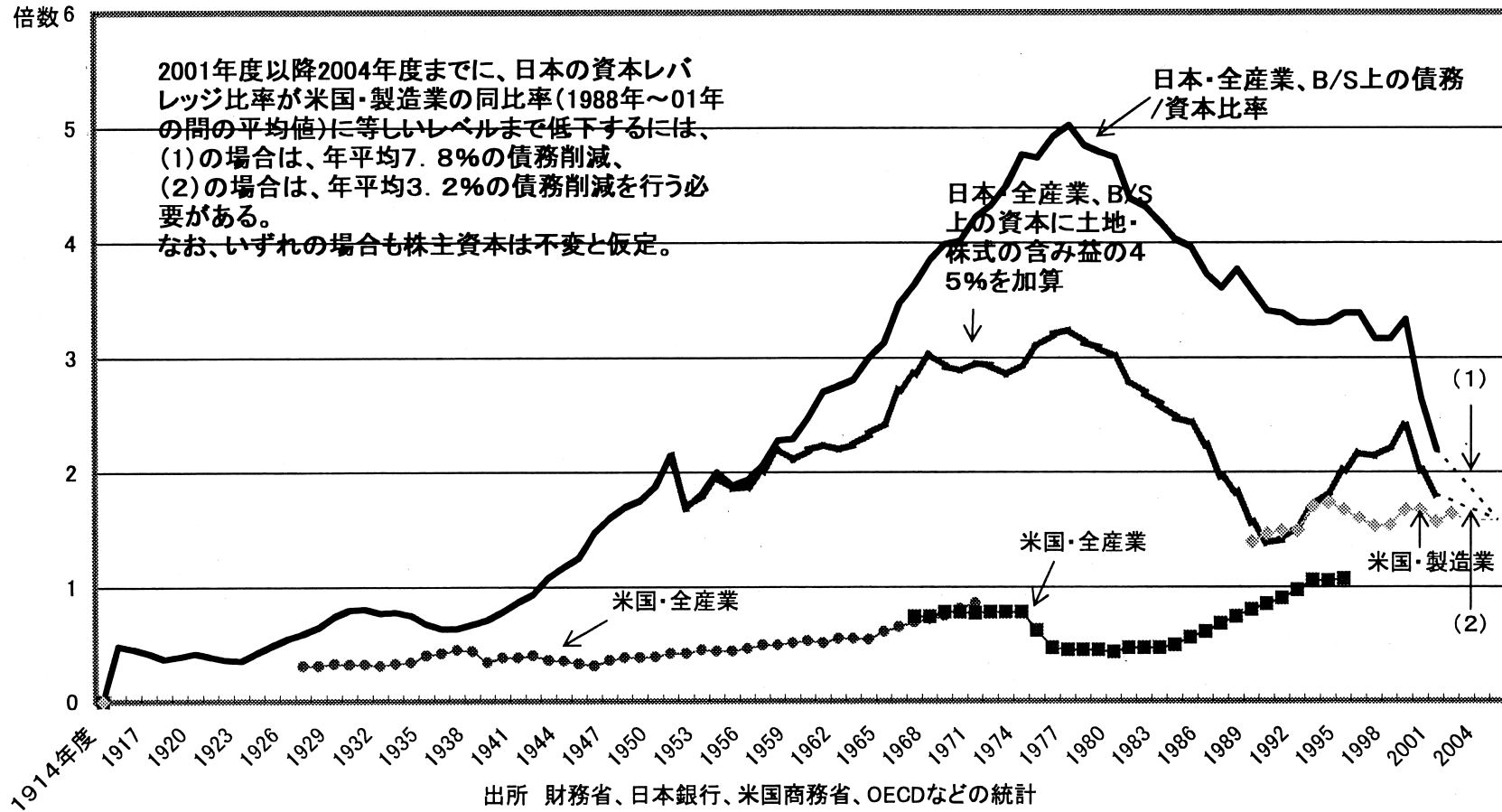


図表 6 日本の経済主体別・貯蓄投資差額(対 GDP 比、%) プラス=貯蓄超過 マイナス=投資超過

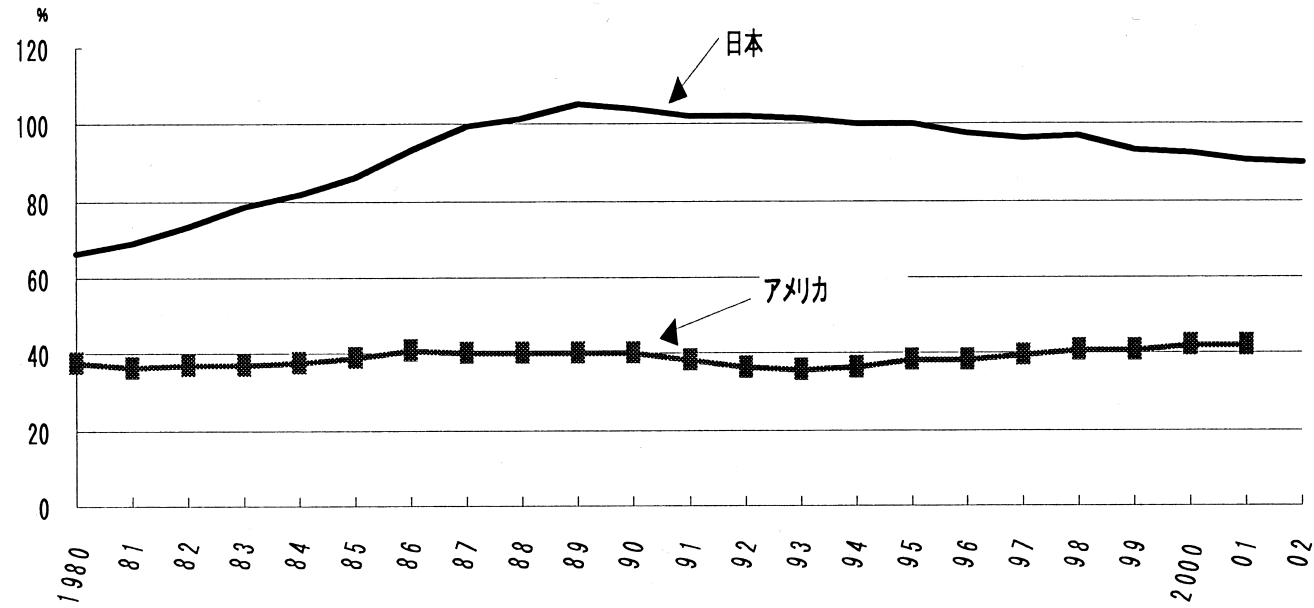
期間:1964年～2001年 出所:日本銀行金融経済統計月報など



図表7 日米の資本レバレッジ比率
 (債務/資本、非金融法人、全産業。ただし米国の88年～01年のデータ系列は製造業)



図表 8 銀行貸出残高の日米比較(対 GDP 比、暦年末)



出所 日本:日本銀行/金融経済統計月報

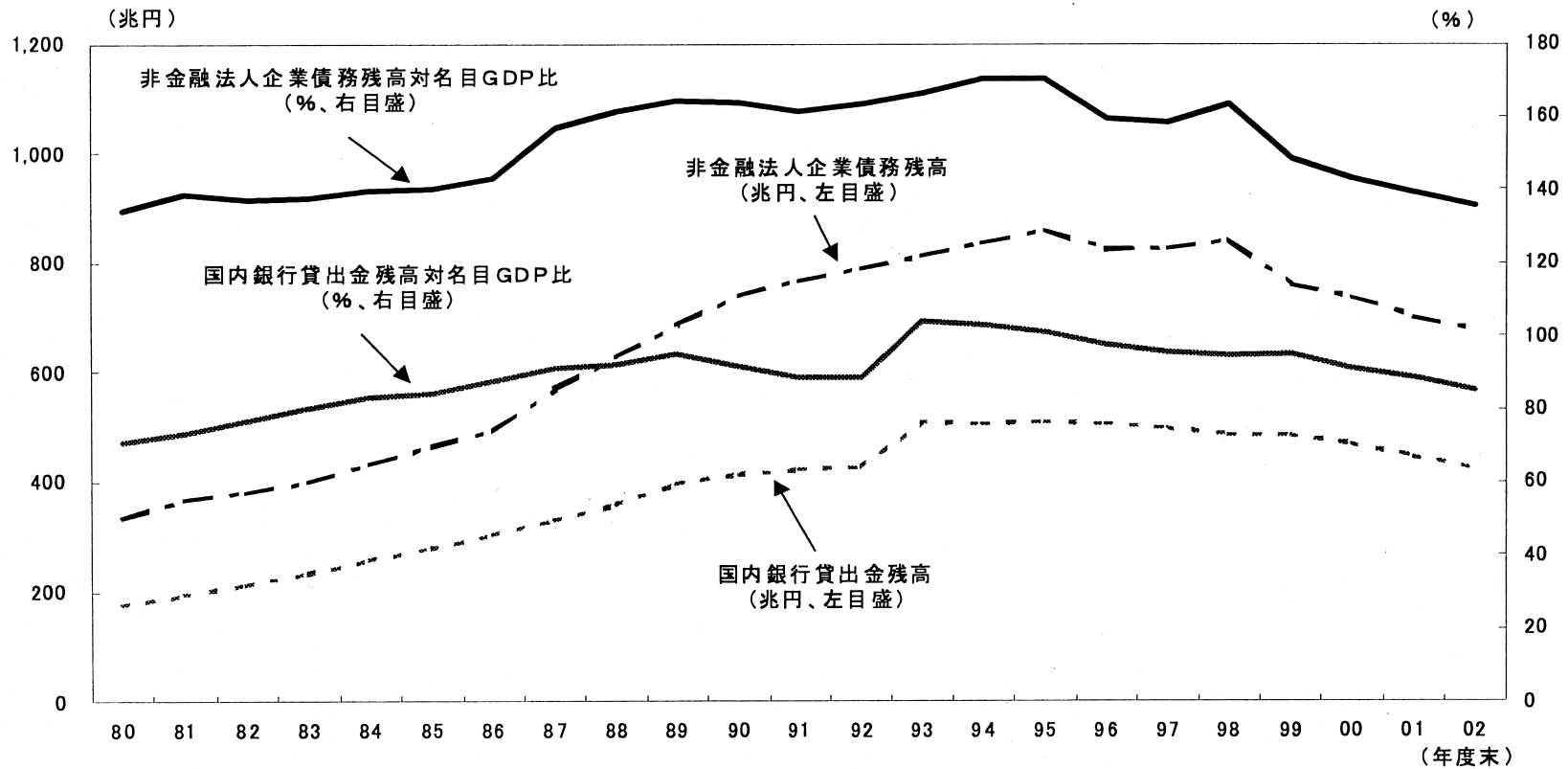
国内銀行・貸出残高は貸出金とコール・ローンの合計額

アメリカ:Federal Reserve Bulletin

銀行信用(貸出金およびリース)とインターバンク・ローンの合計額

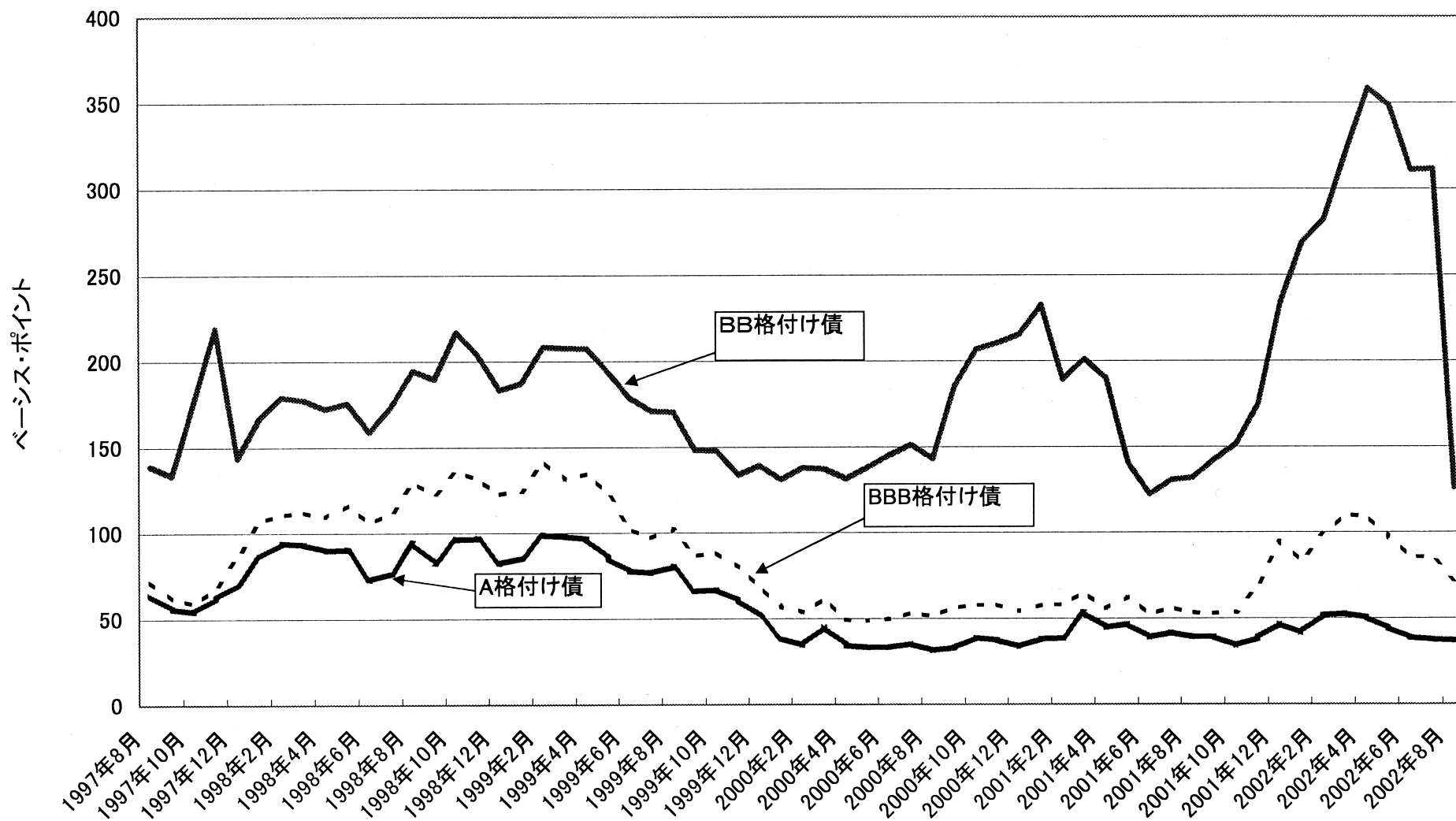
図表 9

国内銀行貸出金残高と非金融法人企業債務残高
(金額と対GDP比)

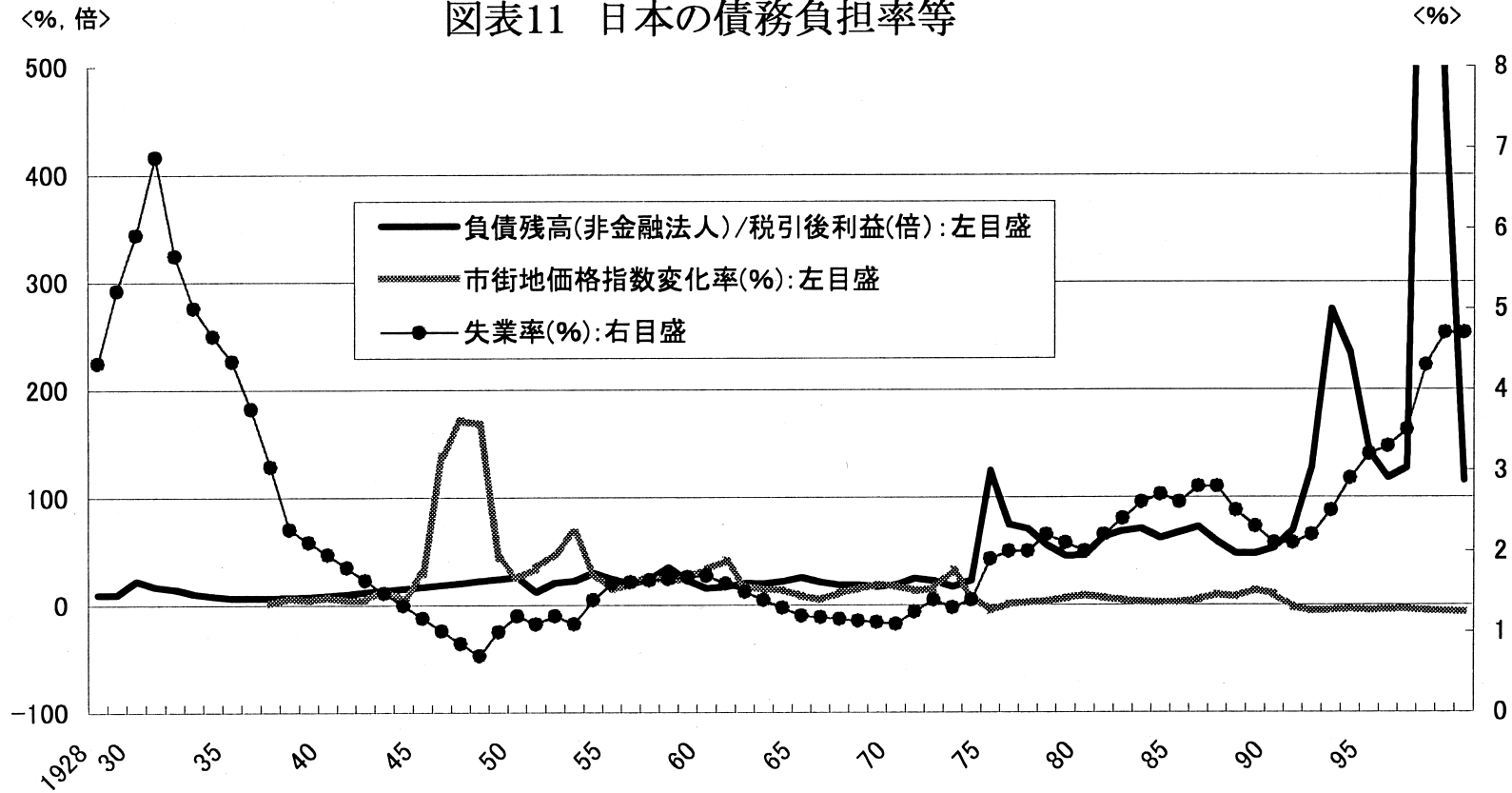


(注) 非金融法人企業保有債務とは、支払手形、買掛金、短期借入金、長期借入金、社債の合計。
(出典) 財務省「法人企業統計年報」 内閣府「国民経済計算」 日本銀行「貸出先別貸出金」

図表10 債券の格付け別／リスク・スプレッド(5年物国債流通利回りとの比較)

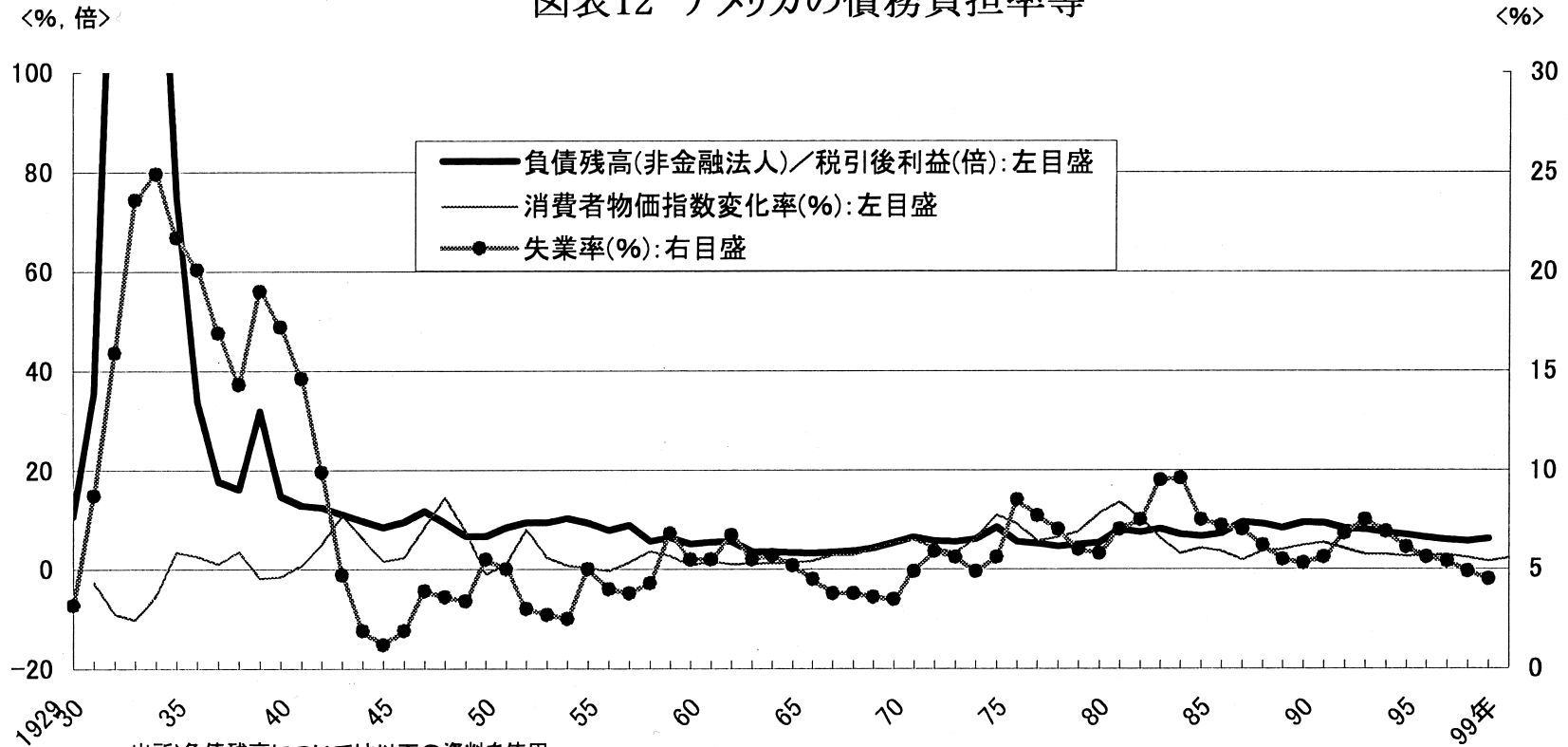


図表11 日本の債務負担率等



出所)日本経済統計集 大内兵衛監修 日本統計研究所編
 日銀経済統計年報、明治以降本邦資料主要経済統計(日銀統計局)
 大蔵省法人企業統計
 日本不動産研究所統計
 なお、債務負担率の不連続部分は税引後赤字

図表12 アメリカの債務負担率等



出所)負債残高については以下の資料を使用

1929-1956 Economic Report of the President,Private Corporate Debt

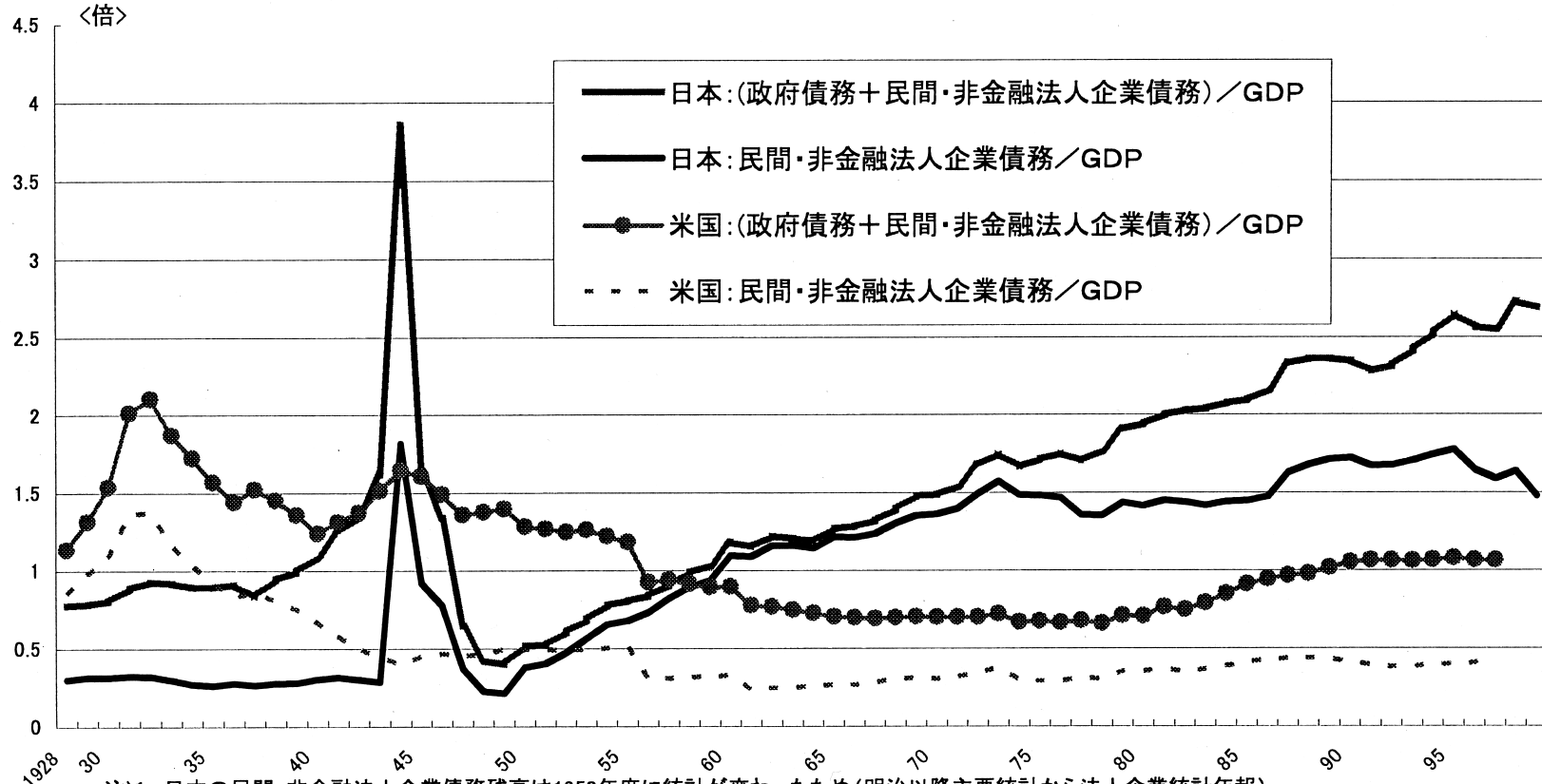
1957-1979 Economic Report of the President,Current Liabilities of U.S.Corporation

1980-1998 FRB:Flow of Funds Accounts of the United States 商務省:Survey of Current Buisness

負債残高はCP・地方債(地方自治体が民間投資するために発行する債券)・社債・銀行借入・その他借入及び抵当証券合計額とした。

なお、債務負担率の不連続部分は税引後赤字。

図表13 日米の政府および民間の債務残高対GDP比率等



注)1. 日本の民間・非金融法人企業債務残高は1950年度に統計が変わったため(明治以降主要統計から法人企業統計年報)、その前後で不連続であることに留意する必要がある。

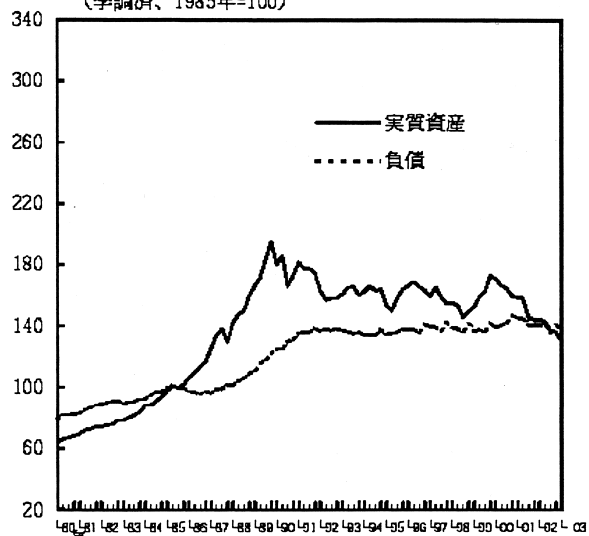
2. 日本の政府債務は、中央政府の長短債務残高に地方債務残高(69年度以降)を合計して算出した。

出所) 財務省法人企業統計年報・財政統計 日銀国際比較統計 IMF統計 米国商務省・FRB 統計など

資産価値と負債

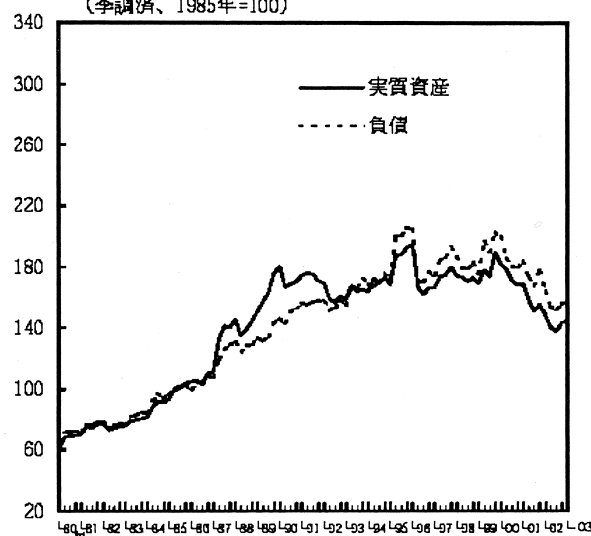
(1) 製造業・大企業

(季調済、1985年=100)



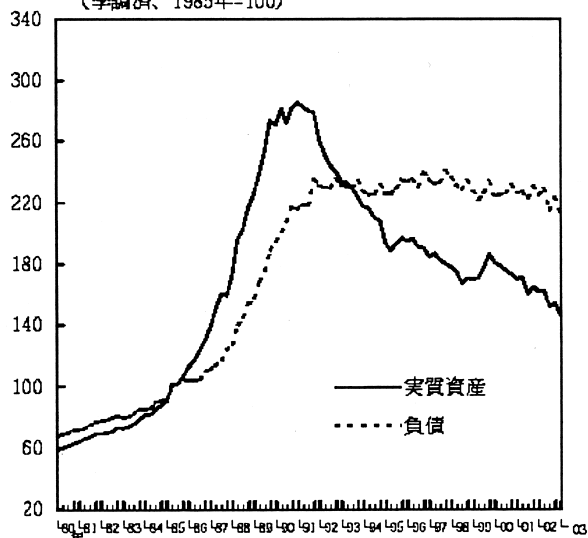
(2) 製造業・中小企業

(季調済、1985年=100)



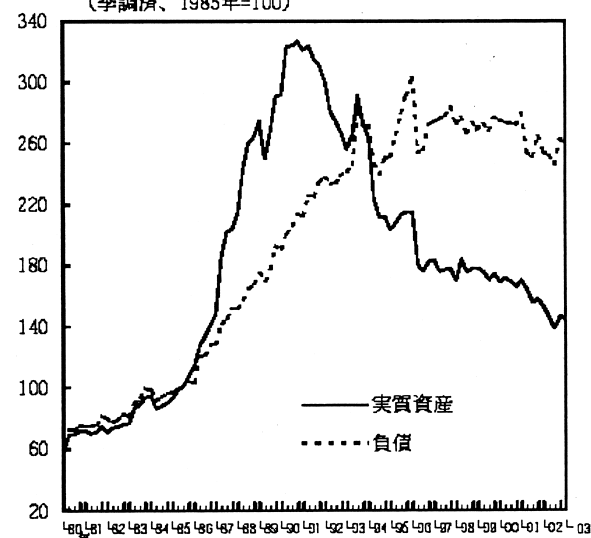
(3) 非製造業・大企業

(季調済、1985年=100)



(4) 非製造業・中小企業

(季調済、1985年=100)



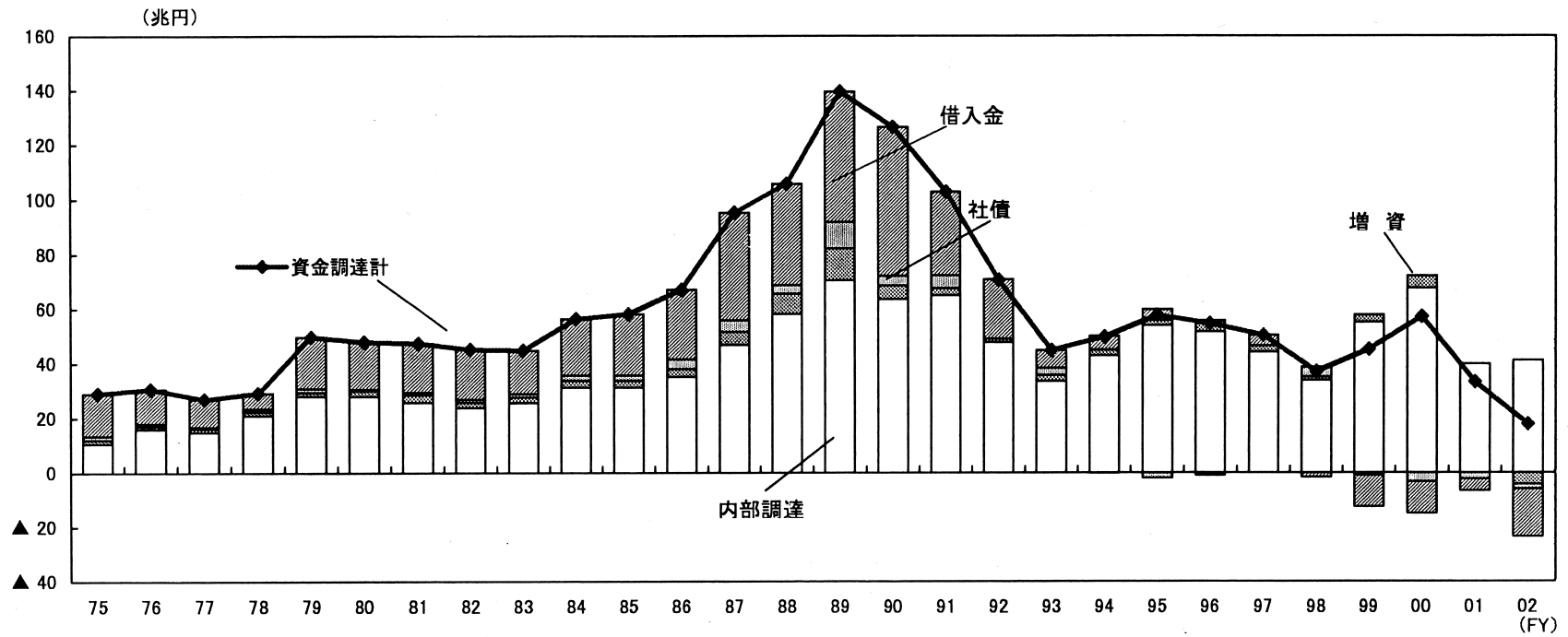
- (注) 1. 実質資産は、土地、株式等の含み損益を調整した時価ベースの資産の推計値。含み損益は、79/4Qの末値をベンチマークとし、市街地価格指数、TOPIXを用いて試算した。
2. 大企業は資本金10億円以上、中小企業は資本金1千万円以上1億円未満。
3. 非製造業は、建設、不動産、卸売、小売、運輸通信、サービスの合計。
4. 一応バブル発生前と考えられる85年を基準として指数化した。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」等

(出典)『近年の設備投資と本格回復への課題 - 投資行動を生み出す企業活力の復活に向けて - 』
日本銀行調査統計局「日本銀行調査月報」、2003年6月

図表 15

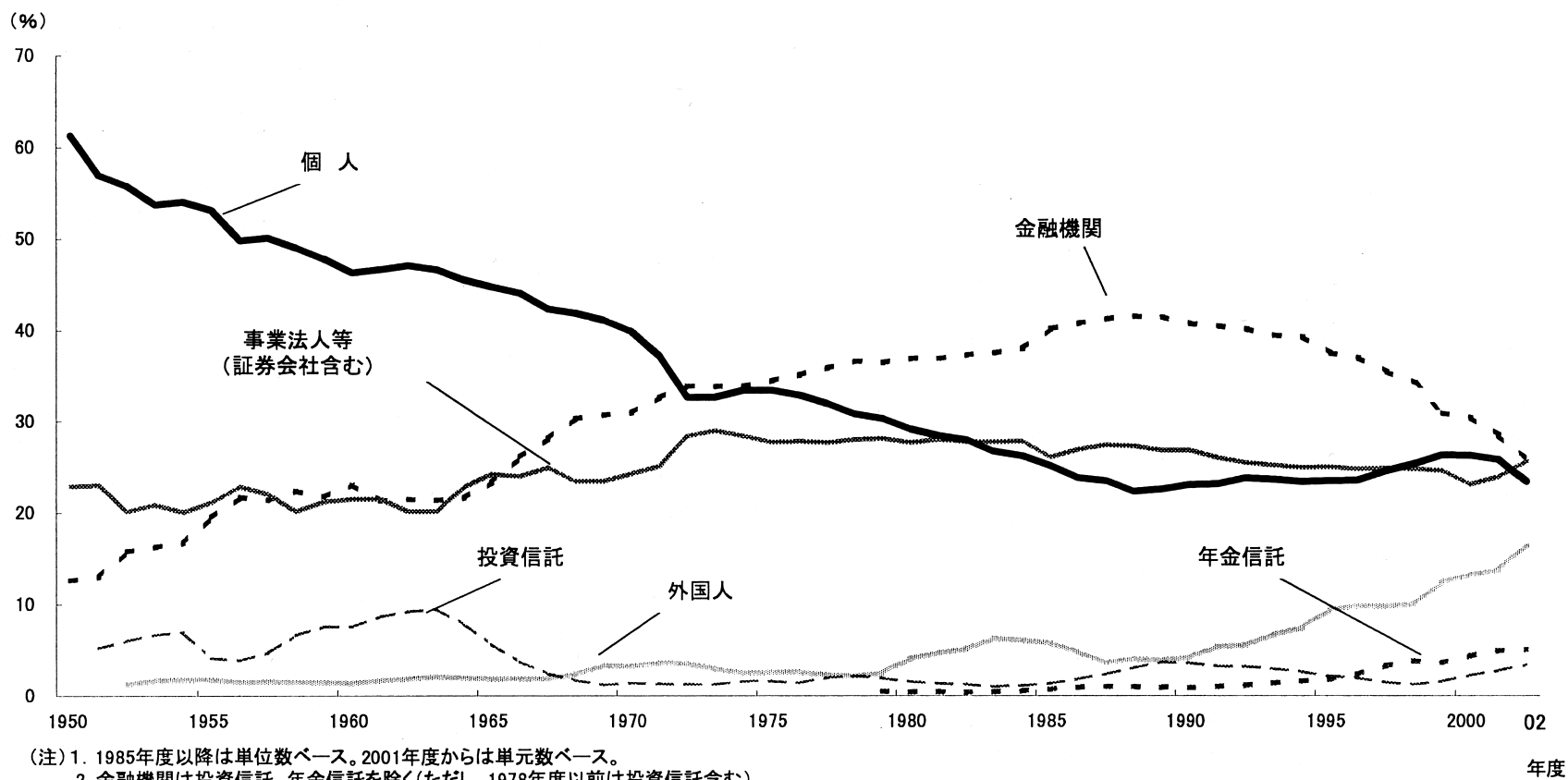
民間非金融法人企業の資金調額(内部資金と外部資金)



(注) 民間事業法人は、金融・保険業を除く営利法人。 出所: 財務省「法人企業統計年報」

図表 16

所有者別持株比率の推移



出所：全国証券取引所「平成 14 年度株式分布状況調査結果について」